

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 パウダーテック株式会社

【英訳名】 Powdertech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 祐二

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二217番地

【電話番号】 04-7145-5751(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 徳重 秀人

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二217番地

【電話番号】 04-7145-5751(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 徳重 秀人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,682,284	4,993,964	9,585,661
経常利益 (千円)	634,228	821,390	1,315,936
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	398,123	548,500	884,831
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	400,410	543,349	886,955
純資産額 (千円)	8,046,785	8,854,005	8,533,091
総資産額 (千円)	11,860,600	12,325,496	11,944,162
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	26.86	37.01	59.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.8	71.8	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	448,666	1,061,028	1,471,347
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,583	331,340	338,546
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,390	339,864	421,128
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,378,276	2,310,178	1,931,678

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	11.54	18.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容に重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、米国ではFRBによる利上げは見送られたものの雇用・所得環境の改善を背景に底堅い景気回復基調が続きました。欧州では通貨安を受けた外需環境の改善による下支え等により緩やかな回復傾向にありました。いっぽう、新興国では中国等において景気は減速基調で推移しました。また、日本国内では急激な円高による企業収益の下振れや在庫調整等の状況があるものの、雇用情勢環境は引き続き良好で設備投資も底堅く推移しました。

このような経済環境のなか、オフィス用複写機・プリンターや商業用印刷機に使用される電子写真用キャリアの市場は、カラー機を中心に全体としては底堅く推移いたしました。

食品の品質保持に使用される脱酸素剤市場は、消費者の安全・安心志向に変わりはありませんが弱含みで推移いたしました。鉄粉につきましては、主要用途であるカイロの生産調整等により前年同期を下回る需要となりました。

これらの市場環境下、当第2四半期の売上高は前年同期比6.7%増加の4,993百万円となりました。

損益面では、主にキャリア事業の増益により、営業利益は815百万円（前年同期比27.2%増）、経常利益は821百万円（前年同期比29.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は548百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### キャリア事業

当セグメントにおきましては、前期に立ち上がりました新規商品が本格的に寄与し、売上高は3,919百万円（前年同期比12.0%増）となりました。セグメント利益は、増販益等により979百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

#### 鉄粉事業

当セグメントにおきましては、売上高は1,074百万円（前年同期比9.0%減）となりました。セグメント利益は、減販損が影響し72百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、主に棚卸資産と預け金の増加により、494百万円増加いたしました。固定資産は、有形固定資産の減価償却発生金額が設備投資金額を上回ったことなどにより、113百万円減少いたしました。以上により、総資産は381百万円増加し12,325百万円となりました。

負債は、主に支払手形及び買掛金が増加しましたので、60百万円増加し3,471百万円となりました。借入金の前連結会計年度末より50百万円減の448百万円となっております。

純資産は、320百万円増加し8,854百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.4%増加し71.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が799百万円となり、減価償却費が404百万円、棚卸資産の増加で106百万円のキャッシュ減少、仕入債務の増加で154百万円のキャッシュ増加、法人税等の支払で152百万円のキャッシュ減少等により、1,061百万円のキャッシュの増加（前年同期比612百万円キャッシュ増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にキャリア製品製造設備等の設備投資に332百万円を支出したことにより、331百万円のキャッシュの減少（前年同期比239百万円キャッシュ減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、ファイナンス・リース債務の返済による支出67百万円、長期借入金の返済による支出50百万円、配当金の支払222百万円等を行い、339百万円のキャッシュの減少（前年同期比138百万円キャッシュ減）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比931百万円増加し2,310百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は183,891千円であります。なお、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。事業環境の変化に対応すべく経営戦略を明確にし、掲げた課題と施策を確実に実行してまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,850,000	14,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	14,850,000	14,850,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		14,850,000		1,557,000		1,566,000

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成28年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4 - 1 - 35	5,473	36.85
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1 - 11 - 1	5,131	34.55
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2 - 5 - 5	660	4.44
パウダーテック従業員持株会	千葉県柏市十余二217番地	475	3.20
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG  (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	245	1.65
丸田 稔	長野県上伊那郡箕輪町	238	1.60
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2 - 1 - 2	165	1.11
小山 純平	三重県津市	118	0.79
松浦 行子	東京都中央区	73	0.49
中丸 俊介	千葉県船橋市	60	0.40
計		12,639	85.11

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,782,000	14,782	同上
単元未満株式	普通株式 40,000		
発行済株式総数	14,850,000		
総株主の議決権		14,782	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式525株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パウダーテック株式会社	千葉県柏市十余二217番地	28,000		28,000	0.19
計		28,000		28,000	0.19

## 2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

## (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役 相談役		菊池 智	平成28年8月20日 (死亡による退任)

## (2) 異動後の役員の変別人数及び女性の比率

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9%)

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	318,293	315,174
受取手形及び売掛金	1 1,223,868	1 1,242,216
商品及び製品	1,091,433	1,081,453
仕掛品	772,254	826,877
原材料及び貯蔵品	362,275	417,270
繰延税金資産	114,194	113,444
預け金	1,613,385	1,995,003
その他	28,522	27,554
貸倒引当金	846	952
流動資産合計	5,523,381	6,018,043
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,349,133	4,486,936
減価償却累計額	2,618,067	2,645,712
建物及び構築物(純額)	1,731,066	1,841,223
機械装置及び運搬具	2 8,381,080	2 8,591,990
減価償却累計額	6,333,765	6,643,471
機械装置及び運搬具(純額)	2,047,314	1,948,518
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	1,282,734	640,434
減価償却累計額	1,152,399	577,202
リース資産(純額)	130,334	63,231
建設仮勘定	367,721	333,539
その他	496,817	493,571
減価償却累計額	426,126	437,103
その他(純額)	70,691	56,468
有形固定資産合計	6,207,326	6,103,179
<b>無形固定資産</b>		
その他	14,623	13,230
無形固定資産合計	14,623	13,230
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,650	16,024
繰延税金資産	150,013	149,543
その他	38,367	33,311
貸倒引当金	5,199	7,835
投資その他の資産合計	198,831	191,042
固定資産合計	6,420,780	6,307,453
資産合計	11,944,162	12,325,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	961,795	1,108,376
1年内返済予定の長期借入金	198,000	198,000
リース債務	25,894	13,451
未払金	620,826	637,199
未払法人税等	167,388	271,089
未払事業所税	20,184	10,000
未払消費税等	97,662	62,442
賞与引当金	198,260	222,790
役員賞与引当金	33,000	-
その他	201,572	151,813
流動負債合計	2,524,583	2,675,162
固定負債		
長期借入金	300,000	250,000
リース債務	105,724	50,738
長期未払金	12,061	12,061
環境対策引当金	4,537	4,537
退職給付に係る負債	464,164	478,991
固定負債合計	886,487	796,328
負債合計	3,411,071	3,471,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	5,413,881	5,740,055
自己株式	8,129	8,239
株主資本合計	8,528,751	8,854,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	871
為替換算調整勘定	4,404	1,682
その他の包括利益累計額合計	4,340	810
純資産合計	8,533,091	8,854,005
負債純資産合計	11,944,162	12,325,496

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,682,284	4,993,964
売上原価	3,390,070	3,488,487
売上総利益	1,292,213	1,505,477
販売費及び一般管理費	1 650,768	1 689,633
営業利益	641,445	815,843
営業外収益		
受取利息	3,279	3,918
受取補填金	-	21,740
その他	3,811	3,303
営業外収益合計	7,090	28,963
営業外費用		
支払利息	1,191	900
為替差損	1,131	9,419
債権売却損	11,267	12,467
その他	717	629
営業外費用合計	14,307	23,416
経常利益	634,228	821,390
特別損失		
固定資産処分損	30,707	14,011
投資有価証券評価損	-	973
ゴルフ会員権評価損	-	7,000
特別損失合計	30,707	21,984
税金等調整前四半期純利益	603,520	799,406
法人税等	205,396	250,905
四半期純利益	398,123	548,500
親会社株主に帰属する四半期純利益	398,123	548,500

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	398,123	548,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	936
為替換算調整勘定	2,392	6,087
その他の包括利益合計	2,287	5,150
四半期包括利益	400,410	543,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	400,410	543,349

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	603,520	799,406
減価償却費	265,351	404,974
貸倒引当金の増減額(は減少)	191	2,742
賞与引当金の増減額(は減少)	29,288	24,530
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	33,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	250	14,827
受取利息及び受取配当金	3,351	4,008
受取補填金	-	21,740
支払利息	1,191	900
為替差損益(は益)	94	7,978
固定資産処分損益(は益)	30,707	14,011
投資有価証券評価損益(は益)	-	973
ゴルフ会員権評価損	-	7,000
売上債権の増減額(は増加)	159,456	22,453
たな卸資産の増減額(は増加)	42,859	106,102
仕入債務の増減額(は減少)	7,036	154,364
未払金の増減額(は減少)	24,802	15,141
未払消費税等の増減額(は減少)	186	35,220
長期未払金の増減額(は減少)	8,885	-
その他	14,705	4,964
小計	668,221	1,189,075
利息及び配当金の受取額	3,351	4,008
利息の支払額	1,191	900
法人税等の支払額	221,715	152,866
補填金の受取額	-	21,740
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>448,666</b>	<b>1,061,058</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	75,243	332,826
有形固定資産の除却による支出	9,340	8,544
無形固定資産の取得による支出	7,000	-
補助金収入	-	10,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>91,583</b>	<b>331,370</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	23,023	67,429
長期借入金の返済による支出	-	50,000
自己株式の取得による支出	484	109
配当金の支払額	177,882	222,326
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>201,390</b>	<b>339,864</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	387	11,323
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>156,080</b>	<b>378,499</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,222,196	1,931,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,378,276	1 2,310,178

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」 (実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後 に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前 四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	51,314千円	50,379千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	5,246千円	5,246千円
機械装置及び運搬具	422,552	432,552
計	427,798千円	437,798千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
	千円	千円
販売費		
賞与引当金繰入額	16,638	16,587
退職給付費用	3,034	3,528
一般管理費		
賞与引当金繰入額	52,307	66,368
退職給付費用	6,342	8,010
研究開発費	85,888	81,143

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	285,829千円	315,174千円
預け金	1,092,447	1,995,003
現金及び現金同等物	1,378,276千円	2,310,178千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	177,882	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	222,326	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	キャリア 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,501,291	1,180,992	4,682,284		4,682,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,501,291	1,180,992	4,682,284		4,682,284
セグメント利益	760,660	75,914	836,574	195,129	641,445

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 195,129千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 194,371千円及び棚卸資産の調整額 758千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	キャリア 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,919,812	1,074,151	4,993,964		4,993,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,919,812	1,074,151	4,993,964		4,993,964
セグメント利益	979,437	72,836	1,052,273	236,430	815,843

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 236,430千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 236,597千円及び棚卸資産の調整額167千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円86銭	37円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	398,123	548,500
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	398,123	548,500
普通株式の期中平均株式数(株)	14,822,904	14,821,690

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

パウダーテック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 且 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パウダーテック株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。